

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
【会社名】	昭和ホールディングス株式会社
【英訳名】	Showa Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 重田 衛
【本店の所在の場所】	千葉県柏市十余二348番地
【電話番号】	04-7131-0181 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役財務総務担当 庄司 友彦
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市十余二348番地
【電話番号】	04-7131-0181 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役財務総務担当 庄司 友彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第 3 四半期 連結累計期間	第112期 第 3 四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日
売上高 (千円)	4,329,970	5,347,455	5,956,939
経常利益 (千円)	1,814,565	712,859	1,945,905
四半期(当期)純利益 (千円)	2,122,097	117,382	2,037,122
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,054,656	794,122	2,388,392
純資産額 (千円)	9,550,762	10,419,080	9,853,569
総資産額 (千円)	14,429,586	18,042,663	14,383,545
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	45.62	2.52	43.79
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	45.43	2.45	43.60
自己資本比率 (%)	37.1	30.8	37.1

回次	第111期 第 3 四半期 連結会計期間	第112期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 又 は四半期純損失金額 (円)	2.75	2.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるマクロ経済は、先進主要国が依然として厳しい状況にある一方、アジア諸国をはじめとする新興国の成長が著しく、新興国の発展により世界経済の成長がけん引される状況となっておりますが、最近その成長力に陰りがみられる懸念も広がっております。また、わが国経済は、12月の政権交代による経済政策への期待感から、株価の回復や為替相場の円安傾向など変化の兆しは見られるようになりましたが、通期でみると世界経済や円高の影響から依然として厳しい状況で推移しました。このような経済情勢の中、当社グループは2012年に極めて高い成長を続けたタイ王国を基盤に、カンボジアに進出するなど東南アジアに密着して拡大を企図しながら、日本市場で展開する事業においても経営環境の変化に対応した事業強化に取り組んでまいりました。また、当社グループは平成24年6月に主にASEAN地域における事業拡大を一つの柱とする中期経営計画「アクセルプラン2012」を策定しており、当社グループに所属する各事業のアクセルプランと合わせて、着実な実現のため当社グループの事業育成、事業拡大のための体制強化を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比23.5%増の5,347,455千円となりました。損益面におきましては、営業利益は538,571千円（前年同期比147.7%増）であり、また経常利益については過年度において発生した外国乗用車販売に関する未収債権に関して、第3四半期連結会計期間において和解が成立し、和解金入金額に対応する貸倒引当金戻入額を営業外収益に計上したことにより、経常利益は712,859千円（前年同期比60.7%減）となり、四半期純利益は117,382千円（前年同期比94.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ゴム事業)

当事業は、当社の創業以来の事業であり、当社連結子会社であります昭和ゴム株式会社ならびにマレーシア連結子会社のShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. が営む、ゴムの配合、ゴム加工技術に独自性を持つ事業であります。当事業は日本のマクロ経済の推移と連動した売上推移を示す事業であり、当社グループの中でリーマンショック、東日本大震災、円高などのマクロ経済に影響されてきた事業であります。当第3四半期連結累計期間においては、ゴムライニングの受注は前期に引き続き堅調に推移いたしました。現在、平成24年6

月に策定いたしました中期経営計画「アクセルプラン2012」に沿い、各部門のビジネスモデルの転換を図りつつ、固定費の逓減、有効活用に努めております。また、既にお知らせしております新分野技術での商品開拓、アジア全域展開などによる売上高の増大を目指しております。

この結果、売上高は1,544,373千円（前年同期比0.1%減）、営業利益は1,609千円（前年同期は営業損失124,195千円）となりました。

（スポーツ事業）

当事業は、当社連結子会社でありますショーワスポーツ株式会社ならびに株式会社ショーワコーポレーションが営む、日本国内のソフトテニスボール市場で極めて高いシェアを確保する独自性のある事業であります。当第3四半期連結累計期間においては、顧客密着型のコミュニティ活性を企図する営業方法を実施しており、主力であるソフトテニスボール、テニスクラブ運営および用品関連のテニスウェアを中心とするルーセント商品は好調に推移いたしました。しかしながら工事部門において大型案件を受注した前期と比べ、通常案件の受注となり売上高が減少いたしました。しかしながら固定費の有効活用などにより営業利益率の拡大基調が続いております。

この結果、売上高は1,032,983千円（前年同期比1.7%減）、営業利益は160,850千円（前年同期比4.1%増）となりました。

（ファイナンス事業）

当事業は、タイ証券取引所一部に上場する当社連結子会社のGroup Lease PCL. が営む、オートバイファイナンスの審査や回収のノウハウに独自性を持つ事業であります。当第3四半期連結累計期間においては、新規契約数が急速に増加し好調に推移いたしました。また、同社が掲げるARFCビジョン（ASEAN REGIONAL FINANCE COMPANY VISION）として事業をASEAN全域に拡大する施策の実施により、カンボジア王国に進出するなど事業拡大を進めております。当第3四半期連結累計期間においては、その初期投資費用などが顕在化しておりますが、同事業において、新規契約が急拡大しております。契約は平均3年の回収期間にわたり売上高に貢献し、現在も持続的な契約急拡大を続けていることから、今後の事業拡大が当社の収益に貢献していくものと期待しております。

この結果、売上高は1,959,199千円（前年同期比88.8%増）、営業利益は708,503千円（前年同期比58.8%増）となりました。

（コンテンツ事業）

当事業は、JASDAQグロース市場に上場する当社連結子会社の株式会社ウェッジホールディングスが営む、主にトレーディングカードゲームやエンターテインメント、音楽などにおける企画・編集・制作に独自性を持つ事業であります。同社が市場の草創期より制作ノウハウを蓄積しておりますトレーディングカードゲーム制作をはじめとして総じて堅調に推移いたしました。当第3四半期連結累計期間においては、カードゲーム事業についてはコンテンツ事業の成長の機軸としてとらえて新たな事業基盤の確立に積極的に取り組み、新たな顧客企業の営業・開拓が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は449,400千円（前年同期比12.4%増）、営業利益107,311千円（前年同期比0.9%減）となりました。

（物販事業）

当事業は、JASDAQグロース市場に上場する当社連結子会社の株式会社ウェッジホールディングスが営む、海外玩具や海外コミックスの輸入と卸売、店舗およびECサイト等を通じた個人向け販売を手掛けております。長期的に玩具市場が低調である中、同社が手掛けてまいりました欧米を中心とした海外輸入玩具においては、メーカーから発売される商品点数が減少するなど、縮小傾向が顕著でありました。当第3四半期連結累計期間においては、同社は売上構成の一部を玩具から同社取り扱いの多いキャラクター関連の雑貨類に広げることや、独自商品の販売等を行いましたが、期待する売上を確保するにいたらなかったことから、開発中商品の発売を先送り、在庫及び開発にあてた費用についても損失を計上するこ

といたしました。このような状況の中、現在の市場動向を考慮し、固定費の抜本的な削減に取り組み、現在の市場環境において収益体質を確保できる事業体制への移行を図っております。

この結果、売上高は311,446千円（前年同期比18.1%増）、営業損失は11,254千円（前年同期は営業利益2,390千円）となりました。

なお、重要な後発事象の注記に記載のとおり、平成25年2月12日開催の株式会社ウェッジホールディングスの取締役会において、当事業に対して最大の支援を頂けると判断し、物販事業を佐々木ベジ氏に譲渡することを決議しております。

以下の事業は持分法適用会社であり当社のセグメントではありません。

（食品事業）

当事業は、当社持分法適用会社であります明日香食品株式会社並びに同社グループが営む、和菓子等、とりわけ大福もち等の餅類、団子類、などの開発製造に独自性を持つ事業であります。当事業は持分法適用のため、売上高、営業利益等は当社連結業績に取り込まれませんが、当第3四半期連結累計期間においては、当社グループ一体で固定費の共有化に取り組み、また、売上高は前年を上回って好調に推移したため業績は好調に推移いたしました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、18,042,663千円（前連結会計年度末比3,659,117千円増）となり、流動資産は、11,878,358千円（前連結会計年度末比3,737,575千円増）、固定資産は、6,164,304千円（前連結会計年度末比78,457千円減）となりました。

流動資産増加の主な原因は、連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスの新規契約数増加に伴う営業貸付金の増加（前連結会計年度末比3,577,437千円増）であります。

固定資産減少の主な原因は、連結子会社による株式の追加取得によるのれんの増加（前連結会計年度末比285,240千円増）がありましたが、これによる外国株式購入預託金の減少（前連結会計年度末比329,837千円減）であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は、7,623,582千円（前連結会計年度末比3,093,606千円増）となり、流動負債は、3,761,248千円（前連結会計年度末比1,014,851千円増）、固定負債は、3,862,334千円（前連結会計年度末比2,078,755千円増）となりました。

流動負債増加の主な原因は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比75,033千円増）および連結子会社であるGroup Lease PCL. の貸出コミットメント契約に基づく1年内返済予定長期借入金の増加（前連結会計年度末比924,936千円増）であります。

固定負債増加の主な原因は、連結子会社であるGroup Lease PCL. の貸出コミットメント契約に基づく長期借入金の増加等（前連結会計年度末比2,062,121千円増）によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、10,419,080千円（前連結会計年度末比565,510千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比117,382千円増）および少数株主持分の増加（前連結会計年度末比343,441千円増）であります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41,752千円であります。

(4) その他

連結子会社の株式会社ショーワコーポレーションは、外国乗用車の販売に関して発生した損額賠償請求訴訟について、平成24年10月1日に和解が成立しております。第3四半期連結会計期間において当該和解に伴う和解金のうち150,032千円を現金にて回収しております。なお、当該和解に伴う和解金のうち債権譲受けによる回収額については、当該債権の価値が現時点で未確定であるため、第4四半期以降において回収額が確定した段階で利益に計上する見込みであります。

連結子会社のGroup Lease Holdings PTE.LTD.が平成24年8月25日に締結したGL Finance PLC.の株式取得契約（予定取得価格1,120千USD）については、カンボジア王国当局の認可待ちとなっており、当第3四半期連結累計期間においてはGL Finance PLC.を連結の範囲には含めておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,958,026	46,958,026	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	46,958,026	46,958,026		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		46,958,026		4,036,941		100,079

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 439,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,479,300	464,793	同上
単元未満株式	普通株式 39,226		同上
発行済株式総数	46,958,026		
総株主の議決権		464,793	

(注) 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,500株(議決権65個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和ホールディングス(株)	千葉県柏市十余二348番地	439,500		439,500	0.93
計		439,500		439,500	0.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,110	580,689
受取手形及び売掛金	2, 3 1,301,526	2, 3 1,262,848
営業貸付金	5,415,759	8,993,197
有価証券	3,770	3,723
商品及び製品	262,785	284,564
仕掛品	174,333	186,059
原材料及び貯蔵品	97,992	112,425
未収入金	288,092	440,984
短期貸付金	34,178	144,515
繰延税金資産	71,853	49,804
その他	174,229	260,102
貸倒引当金	358,849	440,556
流動資産合計	8,140,783	11,878,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,987	92,376
機械装置及び運搬具（純額）	47,899	44,234
工具、器具及び備品（純額）	15,586	14,417
土地	2,150,968	2,156,365
リース資産（純額）	2,216	737
建設仮勘定	790	29,713
有形固定資産合計	2,311,447	2,337,846
無形固定資産		
のれん	283,743	568,984
その他	3,755	3,328
無形固定資産合計	287,498	572,313
投資その他の資産		
投資有価証券	14,729	14,541
関係会社株式	2,021,927	2,040,994
長期貸付金	901,754	748,669
破産更生債権等	2,970,652	2,755,181
差入保証金	120,807	103,767
繰延税金資産	85,705	67,425
その他	498,888	278,743
貸倒引当金	2,970,648	2,755,177
投資その他の資産合計	3,643,816	3,254,144
固定資産合計	6,242,762	6,164,304
資産合計	14,383,545	18,042,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 435,570	3 510,603
短期借入金	50,000	141,000
1年内返済予定の長期借入金	1,633,853	2,558,789
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
未払法人税等	196,708	99,768
未払消費税等	14,114	3,694
未払費用	128,772	161,609
賞与引当金	43,380	20,730
その他	213,997	255,052
流動負債合計	2,746,397	3,761,248
固定負債		
社債	-	40,000
長期借入金	424,251	2,486,373
繰延税金負債	-	15,499
退職給付引当金	446,651	404,751
資産除去債務	151,998	154,275
再評価に係る繰延税金負債	708,963	708,963
負ののれん	5,277	3,838
その他	46,437	48,634
固定負債合計	1,783,579	3,862,334
負債合計	4,529,976	7,623,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,941	4,036,941
資本剰余金	1,000,627	1,000,627
利益剰余金	931,522	814,140
自己株式	23,202	23,202
株主資本合計	4,082,843	4,200,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	1,122
土地再評価差額金	1,294,890	1,294,890
為替換算調整勘定	39,355	56,426
その他の包括利益累計額合計	1,254,883	1,350,193
新株予約権	33,916	43,293
少数株主持分	4,481,925	4,825,366
純資産合計	9,853,569	10,419,080
負債純資産合計	14,383,545	18,042,663

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,329,970	5,347,455
売上原価	2,708,444	2,784,056
売上総利益	1,621,525	2,563,398
販売費及び一般管理費	1,404,137	2,024,827
営業利益	217,388	538,571
営業外収益		
受取利息	24,477	30,970
受取配当金	1,121	1,043
有価証券評価益	19,545	206
為替差益	-	7,476
貸倒引当金戻入額	1,675,548	150,540
その他	14,632	30,896
営業外収益合計	1,735,326	221,133
営業外費用		
支払利息	5,972	4,709
有価証券売却損	-	13
為替差損	38,987	-
訴訟関連費用	18,267	14,077
持分法による投資損失	54,339	12,524
その他	20,582	15,519
営業外費用合計	138,148	46,845
経常利益	1,814,565	712,859
特別利益		
固定資産売却益	794	-
新株予約権戻入益	7,115	-
持分変動利益	2,651	5,064
負ののれん発生益	690,775	-
特別利益合計	701,337	5,064
特別損失		
固定資産処分損	0	12
持分変動損失	60,752	2,648
特別損失合計	60,752	2,661
税金等調整前四半期純利益	2,455,150	715,262
法人税、住民税及び事業税	137,345	153,302
法人税等調整額	58,451	60,643
法人税等合計	195,796	213,946
少数株主損益調整前四半期純利益	2,259,354	501,316
少数株主利益	137,256	383,933
四半期純利益	2,122,097	117,382

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,259,354	501,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	807	471
土地再評価差額金	100,593	-
為替換算調整勘定	304,484	277,308
持分法適用会社に対する持分相当額	-	15,969
その他の包括利益合計	204,697	292,806
四半期包括利益	2,054,656	794,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,112,071	213,675
少数株主に係る四半期包括利益	57,415	580,447

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

持分法適用関連会社の金融機関とのコミットメントライン契約に対し、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE.LTD.が債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
千円	P.P.Coral Resort Co., Ltd. 705,000千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	9,513千円	13,350千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	31,854千円	23,395千円
受取手形裏書譲渡高	1,291 "	3,455 "
支払手形	21,872 "	22,591 "

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	26,142千円	40,477千円
のれんの償却額	6,177 "	15,938 "
負ののれんの償却額	1,439 "	1,439 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ゴム事業	スポーツ事業	ファイナンス事業	コンテンツ事業	物販事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,545,752	1,050,557	1,037,701	399,822	263,665	4,297,499
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,545,752	1,050,557	1,037,701	399,822	263,665	4,297,499
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	124,195	154,501	446,258	108,334	2,390	587,289

(単位：千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	32,471		4,329,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	168,010	168,010	
計	200,481	168,010	4,329,970
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	37,419	332,481	217,388

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 332,481千円には、「その他」の区分の損失 49,137千円、全社費用 381,618千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、資産の額が前連結会計年度末に比べ当第2四半期連結会計期間において「ファイナンス事業」6,455,933千円、「コンテンツ事業」229,003千円、「物販事業」98,740千円、「その他」2,685,000千円がそれぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、「その他」の区分において、負ののれんが690,775千円が発生し、特別利益(負ののれん発生益)に計上いたしました。各報告セグメントには配分しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					
	ゴム事業	スポーツ事業	ファイナンス事業	コンテンツ事業	物販事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,544,373	1,032,983	1,959,199	449,400	311,446	5,297,404
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,544,373	1,032,983	1,959,199	449,400	311,446	5,297,404
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	1,609	160,850	708,503	107,311	11,254	967,021

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	50,051		5,347,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	130,020	130,020	
計	180,071	130,020	5,347,455
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	128,096	300,353	538,571

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 300,353千円には、全社費用 406,981千円、その他の調整額106,628千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 前第3四半期連結累計期間において、当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」、「物販事業」の区分を設けておりますが、前第1四半期連結会計期間末日(平成23年6月30日)をみなし取得日としているため、前第3四半期連結累計期間に係る「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」において、当該「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」、「物販事業」の記載については当該期間における情報を記載しております。
- (2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる、当第3四半期連結累計期間の各報告セグメントのセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ファイナンス事業」セグメントにおいて、連結子会社による株式の追加取得により、のれん
に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第３四半期連結累計期間においては273,803千円であり
ます。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	45円62銭	2円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,122,097	117,382
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,122,097	117,382
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,518	46,518
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	45円43銭	2円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	8,879	3,337
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社ウェッジホールディングスは、平成25年2月12日開催の同社取締役会において、同社の物販事業を譲渡することを決議いたしました。

1. 事業譲渡の理由

当社の連結子会社である株式会社ウェッジホールディングスが営む物販事業は、海外及び国内のキャラクターイを中心とした卸売業とともに、インターネット通販並びに東京都中央区の実店舗を通じた小売を行っており、特に海外輸入玩具やアメリカンコミックの販売では強い支持顧客層を持つなど特徴的な事業展開を行っております。

当社グループは、平成24年6月に中期経営計画「アクセルプラン2012」を策定し、ファイナンス事業及びコンテンツ事業を中核として展開する事業方針を打ち出しました。同計画に基づき、当社グループは方針として経営資源の配分を同2事業に集中させることを決定しております。当該物販事業の運営、成長に関して、当社グループからの支援は限られたものにならざるを得ないと考えたことから、新たな事業体制を検討しております。

そのような背景のもと、株式会社ウェッジホールディングスは当該物販事業を佐々木ベジ氏へ事業譲渡することといたしました。同氏は複数の上場企業を含む企業グループの経営を手掛けられる経営者・資本家であり、物販事業の顧客、取引先、従業員にとって最も良いパートナーとなっていただけの方であると考えております。当社グループの経営計画の実現及び物販事業の今後の成長の双方の観点から最適と考え、この度の決定に至っております。なお、当該事業譲渡は佐々木ベジ氏個人との契約となりますが、実際の譲渡については佐々木ベジ氏が新規設立予定の会社へ行う予定となっております。

2. 事業譲渡の内容

株式会社ウェッジホールディングスの物販事業（インターネット通販・店舗による玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売）

3. 譲渡先

佐々木ベジ氏

4. 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

5. 譲渡する資産・負債の項目（平成24年12月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	34,459千円	流動負債	4,333千円
固定資産	4,300千円	固定負債	
合計	38,759千円	合計	4,333千円

6. 譲渡価額

32,000千円（消費税等を含む）

なお、譲渡損益につきましては、譲渡資産及び譲渡負債の帳簿価額と、この対価として株式会社ウェッジホールディングスが受け取った現金との差額を事業譲渡損益として計上する予定であります。

7. 譲渡した事業が含まれていたセグメント区分の名称

物販事業

8. 事業譲渡の日程

- (1) 取締役会決議日 平成25年2月12日
- (2) 事業譲渡契約締結日 平成25年2月12日
- (3) 事業譲渡日 平成25年2月26日もしくは同日までに譲受会社の設立が完了していない場合は、譲受会社の設立の日とする。

9. 当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高	311,446千円
営業利益	11,254千円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2 月14日

昭和ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員

公認会計士 塩 野 治 夫 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 川 俊 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社ウェッジホールディングスは、平成25年2月12日開催の同社取締役会において、同社の物販事業を譲渡することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。